

まち・ひと・しごと創生会議  
宮城構成員  
(NPO法人ETIC.代表理事)  
作成資料

まちひとしごと創生基本方針「Ⅱ. 第2期に向けての基本的な考え方」より

### 3. 第2期における新たな視点（4）民間と協働する

第1期の地方創生では、産官学金労言士が連携しつつ、地方公共団体が主体となって取組を進めてきた。こうした中で、企業や住民、NPOなどの民間の主体が地域づくりを担う好事例が増えてきたことから、今後はこうした民間の取組にも一層焦点を当てて地方創生の実現に取り組むことが重要である。このため、**第2期においては、地方公共団体を主体とする取組に加え、民間の主体的な取組とも連携を強化することにより、地方創生を充実・強化する。**

まちひとしごと創生基本方針「Ⅲ. 各分野の当面の主要な取組」より

### 1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす（4）地方創生を担う組織との協働

NPO、企業など、地域づくりを担う様々な組織についての位置付けを明確化し、**移住支援や起業支援などの取組内容等に応じて類型化・見える化する**とともに、**支援する仕組みの構築を検討**する。このことにより、地方創生に取り組む団体の活動を加速化し、あわせて、全国的なネットワークの構築を通じた組織間の連携を促すとともに、優れた取組の横展開を推進する。また、地方創生に取り組む企業に対する表彰制度など、企業の地方創生の取組を誘発する仕組みを検討する。

まちひとしごと創生基本方針「Ⅴ. 各分野の施策の推進」より

### 1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす（5）地方創生を担う人材・組織の育成

地方創生の取組を更に深化し、広げていくためには、**地域住民等で構成される地域運営組織や地域商社といった組織等や、こうした組織等の支援を行う中間支援組織の役割が重要**である。このような地域の担い手となる組織を地方創生のための重要な主体として位置づけ、地方創生を担う「ひとづくり」や、企業をはじめとする民間が主体となる取組を推進する。

# 中間支援組織のタイプ分類と事例

## ● 中間支援組織のタイプ分類

分類	概要	主な取組
①産業支援系	地域資源を活用した新たな産業の創出を通して、地域の課題解決を推進する。金融機関・商工会議所など地域の既存機関とも連携して、起業支援及び既存企業の新規事業開発支援、事業承継等を推進する。	地域企業支援 事業承継 起業支援 特定事業型(地域商社/観光DMO等)
②コミュニティマネジメント系(関係人口系)	地域の魅力を発信し、外部から人材や組織等の資源を呼び込むことで、地域内の担い手の活性化や、地域課題の解決に取り組む。また、地域内外のハブ的役割を担い、地域のオープンイノベーションも推進する。	起業支援 リビングラボ 移住支援 関係人口(インターンシップ/副業兼業等)
③地域人づくり系	社会教育主事等による地域住民の育成や、高校や大学等の既存の教育機関と連携し、地方創生を担う人材育成の取り組みを推進する。	高校魅力化コーディネーター 住民自治組織

## ● 中間支援組織の事例

(地域商社・起業支援・関係人口)

株式会社西粟倉・森の学校／エーゼロ株式会社  
岡山県西粟倉村

近隣市町村との合併の道を選ばなかった西粟倉村は、経済振興策として村の87%を占める林業の再生に取り組む。株式会社西粟倉・森の学校が、林業関連の新たな流通を切り拓く地域商社の役割を果たす他、エーゼロ株式会社が役場のパートナーとなり、起業型地域おこし協力隊のコーディネートはじめ、インターンシップによる村外大学生の巻き込みなど、ローカルベンチャー施策の推進を担っている。この10年で30社以上が新たに立ち上がり、移住者も増え、2030年の人口推計予測が1割上方修正。

(起業支援・リビングラボ)

NPO法人おっちラボ  
島根県雲南市

2004年に6町村が新設合併。行政機能の統廃合への対策として、住民自主組織の育成に取り組む。次のまちの担い手世代を育てるべく、若者起業支援として2011年に「幸雲南塾」をスタート。その卒業生が中心となり、NPO法人おっちラボを設立。幸雲南塾の企画運営や、地域のチャレンジ拠点「三日市ラボ」の運営の他、地域内外の企業や民間団体のコーディネートに取り組む。幸雲南塾では2018年度までに108名の卒業生を輩出。51名の新規雇用と約3億円の経済効果を創出。

(地域企業支援・地域商社・関係人口)

株式会社御祓川  
石川県七尾市

御祓川の清流と周辺の賑わいを取り戻すことを目的に、地元経営者らを中心に1999年に設立された市民出資による民間まちづくり会社。2007年に二代目経営陣に引き継がれ、「みせ育て」「まち育て」「ひと育て」を三本柱に、地域商材を扱うオンラインショッピングや、観光資源を掘り起こす能登旨美オンパク、御祓川大学、まちの人事部として、地域の家業や中小企業に対する大学生インターンシップや採用支援等に取り組む。2009年経済産業省「ソーシャルビジネス55選」に選出。

# どうやって中間支援組織を地域に立ち上げていけばいいのか？

## (1) 行政が仕掛けて民間が引き継いだケース

自治体が起業支援などの施策としてプログラムを立ち上げ、その参加者やOBOGが中心となって中間支援組織を創業し、行政施策を引き継いでいくケース。

〈島根県雲南市 NPO法人おっちらボ〉  
2014年設立。若者向け起業塾「幸雲南塾」の運営の他、地域のチャレンジ拠点「三日市ラボ」の運営や、地域内外の企業や民間団体のコーディネートに取り組む。

市役所が若者向けの起業塾構想  
(外部民間組織に企画運営委託)

2011年  
幸雲南塾スタート

2014年  
一期生を中心に  
NPO法人おっちらボ  
立ち上げ

第四期幸雲南塾より  
新体制での運営開始

〈島根県江津市 NPO法人てごねっと石見〉  
2011年設立。創業支援・人材育成に取り組む江津市のNPO法人。市主催のビジネスプランコンペの企画運営や、地域塾、キャリア教育、駅前活性化などに取り組む。

市役所がビジネスプランコンペ構想  
(外部民間組織に企画運営委託)

2010年  
ビジネスプランコンペ  
開催

2011年  
受賞者の構想をもと  
にNPO法人てごねっ  
と石見立ち上げ

2015年  
第5回地域再生大  
賞受賞

## (2) 地域外からのIターン者による新規創業のケース（仕事等での関係からの新規創業）

地域と仕事などを通じて関係があった人材がIターンとして地域で中間支援組織を創業するケース。震災復興のボランティアなどがきっかけとなって移住した若者による新規創業や、地域おこし協力隊制度を活用して新規赴任した若者による立ち上げなどもある。

〈岡山県西粟倉村 エーゼロ株式会社〉  
2015年設立。西粟倉・森の学校より、移住起業支援事業を引き継ぐ形で設立。ローカルベンチャー支援事業、建築・不動産関連事業、自然資本事業などを、村役場との連携のもと取り組む。

2006年  
牧大介氏が地域再生  
マネージャーとして  
西粟倉村赴任  
(林業再生支援等)

2009年  
林業の川下(商品開  
発・流通)を担う商  
社機能として西粟  
倉・森の学校を設立

2015年  
地域おこし協力隊制  
度を活用し、林業以  
外の産業を担う起業  
家の育成を開始

2015年  
移住起業支援事業  
を引き継ぐ形で、エ  
ーゼロ株式会社設立

〈岩手県釜石市 株式会社パソナ東北創生〉  
社内ベンチャー制度を活用し、2015年設立。釜石市に本社を置き、都市と地域を結ぶ研修ツーリズム事業や、ローカルベンチャー支援事業などに取り組む。

2012年  
パソナの戸塚絵梨子  
氏が震災ボランティア  
で釜石市のNPOに1  
年参画(休職)

2014年  
東京に復職後、事  
業計画をまとめ、役  
員に社内起業として  
提案

2015年  
社内ベンチャー制度  
を活用し、パソナ東  
北創生を設立

2016年  
釜石市によるローカ  
ルベンチャー支援事  
業開始に伴い、その  
事務局を担当

# どうやって中間支援組織を地域に立ち上げていけばいいのか？

## (3) 地元の若者らによる新規創業のケース

地元出身の若者たちがUターンで中間支援組織を新規創業したケース。また、大学進学を契機にその地域に定着し、中間支援組織を新規創業したケースも。

<鳥取県全域 NPO法人学生人材バンク>  
静岡県出身の中川玄洋氏が、大学への進学をきっかけに鳥取に移住し、2002年に設立。年間500名の若者を農山村にボランティア派遣をする他、地元企業への長期インターンのコーディネートなども行う。

<熊本県五木村 株式会社日添>  
地元出身の土屋望生氏と、新潟県で中間支援に携わってきた日野正基氏により2018年に設立。人口1,000人の村で、地域活性化、人材育成、デザイン、飲食事業などに取り組む。

2002年  
鳥取にて学生人材  
バンク設立。学生向  
けバイト・ボランテ  
ア情報配信開始

2008年  
NPO法人認証取得

2013年～  
八頭町等、鳥取県  
内市町村での地域  
おこし協力隊導入支  
援開始

2015年～  
鳥取銀行、鳥取信  
用金庫、倉吉信用  
金庫等との業務連  
携協定締結

土屋氏が大学時代  
に熊本市内の中間  
支援組織でインター  
ンシップを経験

大学卒業後に将来  
地元でUターンを想  
定して東京の中間  
支援組織に就職

3年間地域の中間  
支援組織や行政、  
地域中小企業との  
仕事を体験

2018年  
地元熊本県五木村  
にUターンし、株式  
会社日添を創業

## (4) 行政が中心に枠組みを考え、担い手を全国公募・スカウトしたケース

民間人材の経験や能力を地域の課題解決に活かすべく、行政側で制度を整え、その担い手を全国公募したケース。最低限の目的・KPI、さらには条件を提示した形での公募提案型や、

<宮崎県日南市 油津応援団>  
全国333人の応募の中から選ばれた木藤氏と地元のキーパーソンを中心に、油津応援団を設立。自治体職員とのパディ制度(二人三脚)のもと、目標だった4年で20店舗の新規オープンを達成。

<石川県七尾市 七尾街づくりセンター>  
ローカルベンチャー支援事業の立ち上げに伴い、その推進役となるプロデューサーを公募。新規創業ではなく、廃業・事業承継問題への提案をした友田氏を採用。金融機関・土業・自治体・商工団体などと連携した「事業承継オーケストラ」を開始。

2013年  
前市長からの方針を  
受け、新市長体制  
のもと民間人材の積  
極登用を開始

2013年  
シャッター商店街の  
再生に向けて、その  
担い手を全国公募

2014年  
民間まちづくり会社と  
して、株式会社油津  
応援団を設立。  
(地元市民も出資)

2015年  
民間での資金調達  
も行き、商店街内に  
多世代交流拠点な  
どをオープン

2017年  
七尾市がローカルベ  
ンチャー協議会に参  
画決定

2017年  
推進役となる民間の  
プロデューサーを全国  
公募

2017年  
金融機関・土業団  
体等との事業承継オ  
ーケストラの立ち上げ

2018年  
東京の大手人材会  
社と連携した事業承  
継セミナー開始

# 中間支援組織を支える仕組み

## チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト ～全国コーディネート機関のプラットフォーム（2004年～）

地域に続々と新たなチャレンジが生まれていくために、それを支える中間支援組織・コーディネート機関を増やすことを目的とし、2004年度より経済産業省「チャレンジ・コミュニティ創生プロジェクト」としてスタート。現在は、全国コーディネート機関のボランティア・ネットワークとして、全国各地70以上の団体に関わりを持ち、お互いのナレッジ共有や協働プロジェクトのプラットフォームとして活動を続けている。特に、大学生を対象とした実践型インターンシップや、兼業・副業マッチング、地域おこし協力隊マッチングなど、「まちの人事部」として、「関係人口」をコーディネートする取り組みへの知見が豊富にある。その他、創業支援（ローカルベンチャー等）や、家業イノベーションなど、多彩なテーマでのナレッジ共有や、派生プロジェクトが生まれている。

### ■協働プロジェクト・派生プロジェクト例



毎回500人集客。30地域が  
出展する人材マッチングイベント。



夏休み・春休みに開催する  
インターンシップ。過去8年で  
80市町村で810名参加。



岐阜のコーディネート機関  
G-netが中心となって推進  
する兼業マッチングサイト。



年2回開催のギャザリングに  
は、全国各地からコーディネ  
ート機関のメンバーが集う。



二代目・三代目経営者らに  
よる家業の成長支援を推進  
するプロジェクト。

## ローカルベンチャー協議会 ～自治体公益連携モデル（2016年～）

全国10の市町村が地方創生交付金を協働申請し、ローカルベンチャー協議会を設立。各自治体が民間の中間支援組織とパートナーシップを組みつつ地域での起業や人材育成に取り組む。さらに広域で連携をすることで、相互のナレッジ交換やネットワーク拡大にも取り組む。

**<ともに学ぶ>** 「中間支援組織の自立戦略」「資金調達 & 事業承継」「若者の巻き込み」等のテーマで分科会や、年1回10自治体合同合宿を開催。

**<ともに育てる>** 各地域からメンターを出し合い、「地域商社」「エリアブランディング」等をテーマに、地域の起業家や都市部のビジネスパーソン等が事業構想を磨き合う半年間のプログラム（ローカルベンチャーラボ）を実施。地域の担い手育成と同時に、関係人口拡大の機会として実施。

**<ともに広げる>** 都市部企業とのつながりを広げる「ローカルベンチャーサミット」や、都市部の起業家と地域の休眠資産をマッチングさせる「地域オモシロ大作戦」などを開催。

